

PRIMARY

変額個人年金保険（災害死亡10%型） [プライマリー]

特別勘定運用レポート （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス1型	日本株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ1型	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ2型	ダイワ・バリュー株・オープンVA2	大和アセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス1型	外国株式インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	4
外国株式アクティブ1型	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グ ロース・オポチュニティーズ-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5
外国債券インデックス1型	外国債券インデックスファンドVA	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	6
外国債券アクティブ1型	ベアリング外国債券ファンドVA2	ベアリングス・ジャパン株式会社	7
外国債券アクティブ3型	グローバル・ソブリン・オープンVA2	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	8
バランス1型	バランスVA50	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	9
短期資金1型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	10

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の PRIMARY〔変額個人年金保険（災害死亡 10%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 1.95%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックス1型	0.495%程度	外国株式アクティブ1型	0.902%程度	バランス1型*2	0.539%程度
日本株式アクティブ1型	1.133%程度	外国債券インデックス1型	0.583%程度	短期資金1型	0.00935%~ 0.55%程度*3
日本株式アクティブ2型	1.309%程度	外国債券アクティブ1型	0.748%程度		
外国株式インデックス1型	0.66%程度	外国債券アクティブ3型*1	0.935%程度		

* 1 2003年7月1日より追加設定されました。 * 2 2004年7月1日より追加設定されました。

* 3 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
契約維持費	積立金が200万円未満のとき	毎月400円	月ごとの契約応当日に積立金から控除します。
積立金移転手数料	1保険年度に15回目までは無料	1保険年度16回目以後の移転について2,500円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率1.95%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して1~7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して1~7%	

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日(増額日)から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日(増額日)からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。(遺族年金支払特約による年金も含まれます。)

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

ファンド名：日本株式インデックスファンドVA

作成基準日：2024年2月29日

ファンドの特色

● 運用方針

- わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、「TOPIX」（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位（90%以上）を保ちます。ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
- ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（日本株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（日本株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

● 投資対象等

- わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資する
「日本株式マザーファンド」
- ベンチマーク
「TOPIX」（東証株価指数）（配当込み）

(注)TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株式	比率	
うち現物株式	99.9%	
うち先物株式	98.7%	
コール・その他	1.3%	

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 2,078銘柄

組入上位10業種（マザーファンド）

	業種 ^{※1}	比率 ^{※2}	TOPIX構成比
1	電気機器	17.49%	17.47%
2	輸送用機器	9.38%	9.37%
3	情報・通信業	7.53%	7.53%
4	卸売業	7.32%	7.32%
5	銀行業	7.31%	7.31%
6	化学	5.76%	5.76%
7	機械	5.48%	5.47%
8	サービス業	4.55%	4.55%
9	医薬品	4.50%	4.54%
10	小売業	4.17%	4.17%

※1 東証33業種ベース ※2 対現物株式評価額比

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等		前月末比
基準価額	40,115円	+1,866円
解約価額	40,115円	+1,866円
純資産総額	1,883百万円	+49百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

日本株式マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	4.88%	12.72%	15.71%	36.89%	51.84%	83.04%	162.53%	304.20%
ベンチマーク	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	54.38%	88.03%	176.86%	347.11%
超過収益率	-0.05%	-0.15%	-0.30%	-0.75%	-2.54%	-4.99%	-14.33%	-42.91%

※ファンドの騰落率は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして修正した基準価額を基に算出しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。設定来分配金合計 110円 (10,000口あたり、課税前)

組入上位20銘柄（マザーファンド）

	銘柄	比率 [※]	銘柄	比率 [※]	
1	トヨタ自動車	5.18%	11	任天堂	1.38%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.41%	12	三井物産	1.36%
3	ソニーグループ	2.38%	13	伊藤忠商事	1.21%
4	東京エレクトロン	2.03%	14	リクルートホールディングス	1.20%
5	キーエンス	1.83%	15	ソフトバンクグループ	1.13%
6	三菱商事	1.69%	16	第一三共	1.13%
7	日立製作所	1.60%	17	本田技研工業	1.13%
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.52%	18	東京海上ホールディングス	1.11%
9	信越化学工業	1.49%	19	武田薬品工業	1.01%
10	日本電信電話	1.42%	20	HOYA	1.00%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2024年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年2月29日現在)

当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

米国で早期の下り期待が後退したことなどから一進一退の推移で始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を追う米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続く。月半ばには日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能(AI)向け半導体大手から好決算が発表されると急伸し、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.93%、日経平均株価は+7.94%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.2%

市場別組入状況

東証プライム	96.3%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.8%
化学	8.2%
銀行業	8.1%
輸送用機器	6.4%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.78%	9.92%	9.73%	26.81%	28.99%	309.50%
ベンチマーク	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	54.38%	269.19%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額 17.0 億円 (2024年2月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
2	キーエンス	電気機器	3.8%
3	ソニーグループ	電気機器	3.6%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
5	東京エレクトロ	電気機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	日立製作所	電気機器	2.9%
8	信越化学工業	化学	2.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10	オリエンタル	サービス業	2.0%

(組入銘柄数: 183)

上位10銘柄合計 30.3%

(対純資産総額比率)

基準日：2024年2月29日 適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2(愛称：底力VA2) Monthly Fund Report
 回次コード：2024

特色	概要
わが国の上場株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。	当初設定日 2002年9月24日 償還日 無期限 決算日 3月9日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率1.309%
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

＜基準価額・純資産の推移＞

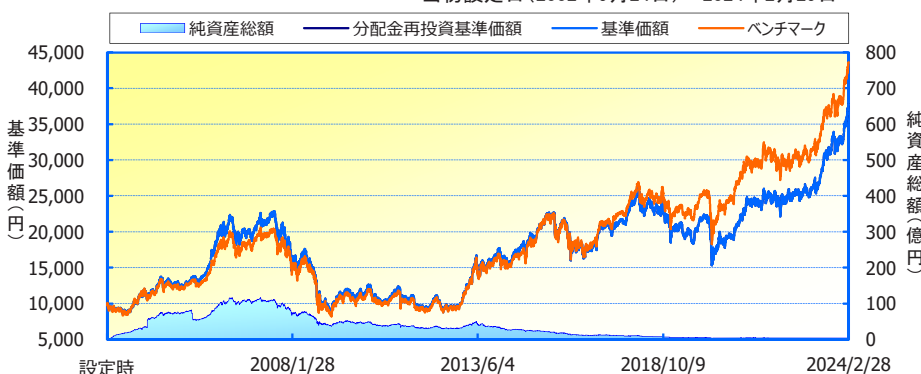
2024年2月29日時点

基準価額	37,761円
純資産総額	3.95億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+6.0%	+4.9%
3カ月間	+14.0%	+12.9%
6カ月間	+17.1%	+16.0%
1年間	+42.3%	+37.6%
3年間	+68.9%	+54.4%
5年間	+81.3%	+88.0%
年初来	+14.5%	+13.1%
設定来	+277.6%	+336.2%

当初設定日(2002年9月24日)～2024年2月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万円当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～15期	合計: 0円
第16期	(18.03) 0円
第17期	(19.03) 0円
第18期	(20.03) 0円
第19期	(21.03) 0円
第20期	(22.03) 0円
第21期	(23.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	107	97.1%	電気機器	13.1%
国内株式先物	1	0.8%	機械	9.5%
不動産投資信託等	---	---	輸送用機器	9.1%
コール・ローン、その他	---	2.9%	銀行業	8.6%
合計	108	---	卸売業	8.0%
国内株式 市場・上場別構成	合計97.1%		情報・通信業	6.7%
東証プライム市場	97.1%		化学	5.7%
東証スタンダード市場	---		保険業	4.8%
東証グロース市場	---		非鉄金属	4.3%
地方市場・その他	---		その他	27.4%
組入上位10銘柄			合計36.1%	

銘柄名	東証33業種名	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	5.7%
日立	電気機器	4.5%
東京海上HD	保険業	4.0%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.0%
三菱商事	卸売業	3.7%
三菱重工業	機械	3.6%
小松製作所	機械	2.8%
日本電信電話	情報・通信業	2.7%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.5%
住友電工	非鉄金属	2.5%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は上昇し、日経平均株価は1989年に記録した史上最高値を更新しました。上旬から中旬にかけてはトヨタ自動車や東京エレクトロンなどの良好な企業決算が好感されました。また、為替が円安となり昨年11月以来の1米ドル150円台に乗せたことも相場上昇に寄与しました。下旬に米半導体大手エヌビディアの予想を大きく上回る決算が発表されると、国内株式市場でも半導体関連を中心に株価は一段と上昇しました。

【運用経過】既存事業の構造改革や成長事業の動向、新年度以降の業績見通しに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当増額など株主還元を通じて資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、米国の堅調な設備投資需要による業績成長に加えて、より安定した収益構造へ転換が進む建機関連株や、海外事業の損失計上など悪材料を株価に織り込んだ一方で、本業の堅調な業績を背景に株主還元の拡充が期待される保険関連株などのウエートを引き上げました。また、生産活動の正常化によって業績回復が進んだ自動車関連株については、次期以降の業績見通しや株主還元政策の取り組みを勘案して、銘柄の入れ替えやウエートの調整を行いませんでした。このような売買や株価変動により、業種構成では機械、保険業、非鉄金属などの比率が上昇し、海運業、その他製品、電気機器などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：外国株式インデックスファンドVA

作成基準日：2024年2月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ 日本を除く世界の主要国に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）※と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 株式の実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国株式インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国株式マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・ 日本を除く世界の主要国の株式に投資する「外国株式マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

(※) MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

株式比率	100.0%
うち現物株式	97.4%
うち先物株式	2.6%
コール・その他	2.6%

※対純資産総額比

● 組入銘柄数 1,255銘柄

組入上位10カ国（マザーファンド）

	国	比率※	ベンチマーク構成比
1	米国	75.66%	75.54%
2	英国	4.02%	3.99%
3	フランス	3.37%	3.36%
4	カナダ	3.22%	3.23%
5	スイス	2.66%	2.65%
6	ドイツ	2.39%	2.40%
7	オーストラリア	1.99%	2.02%
8	オランダ	1.38%	1.40%
9	デンマーク	1.00%	0.99%
10	スウェーデン	0.88%	0.88%

※対現物株式評価額比

注)資料中、株式には投資信託等を含めております。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	79,106円	+3,606円
解約価額	79,106円	+3,606円
純資産総額	1,880百万円	+70百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

外国株式マザーファンドに100%投資

基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	4.78%	13.02%	14.79%	36.41%	79.49%	132.85%	244.89%	697.88%
ベンチマーク	4.87%	13.28%	15.25%	37.70%	84.11%	144.25%	279.96%	897.75%
超過収益率	-0.09%	-0.27%	-0.46%	-1.28%	-4.62%	-11.41%	-35.07%	-199.87%

(注1)ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のMSCIコクサイ指数を基に当社で計算したものです。

(注2)ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用しています。

基準価額の推移

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、設定来分配金合計 150円
あるいは分配金が支払われない場合があります。(10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄	国	比率※
1	MICROSOFT CORP	米国	4.73%
2	APPLE INC	米国	4.66%
3	NVIDIA CORP	米国	3.15%
4	AMAZON.COM	米国	2.64%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.77%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.33%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.18%
8	ELI LILLY & CO	米国	1.01%
9	TESLA INC	米国	0.95%
10	BROADCOM INC	米国	0.94%

※対純資産総額比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

運用会社：アライアンス・バーンスタイン株式会社

作成基準日：2024年2月29日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



基準価額／純資産総額

基準価額	48,480円	純資産総額	3億61百万円
------	---------	-------	---------

基準価額騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	5.4%	12.7%	12.9%	29.5%	49.2%	384.8%
参考指標	4.9%	13.2%	15.2%	37.1%	78.9%	516.9%
円／米ドルレート	2.1%	2.4%	3.1%	10.5%	41.8%	22.2%

*当初設定日：2001年12月3日

※参考指標はMSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)です。

※基準価額およびその騰落率は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	34.6%	現金等	2.9%
資本財・サービス	18.0%		
ヘルスケア	17.7%		
金融	14.0%		
生活必需品	5.9%		
一般消費財・サービス	3.8%		
公益事業	2.2%		
エネルギー	1.0%		
合計			100.0%

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	64.5%	カナダ	1.5%
イギリス	8.6%	香港	1.2%
オランダ	4.4%	その他の国	2.7%
スイス	3.4%	現金等	2.9%
ドイツ	3.1%		
インド	3.0%		
日本	2.6%		
台湾	2.2%		
合計			100.0%

資産配分

株式等	比率
(内訳) 国内株式	2.6%
外国株式	94.6%
現金その他	2.9%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

※組入上位10銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

組入上位10銘柄

(銘柄数：54銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 VISA	金融	アメリカ	3.3%
2 マイクロソフト	情報技術	アメリカ	3.2%
3 ウェスト・マネジメント	資本財・サービス	アメリカ	3.1%
4 アクセンチュア	情報技術	アメリカ	2.6%
5 アイコン	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
6 MSCI	金融	アメリカ	2.4%
7 インチュイット	情報技術	アメリカ	2.3%
8 ASMLホールディング	情報技術	オランダ	2.3%
9 エヌビディア	情報技術	アメリカ	2.3%
10 ベラルト	資本財・サービス	アメリカ	2.3%
(組入上位10銘柄計)			26.3%

市況

2024年2月の世界の株式市場は前月末比で上昇しました(米ドルベース)。米国株式市場は、経済のソフトランディング期待が高まるなか、半導体などAI関連企業への成長期待からハイテク株を中心におおむね上昇基調で推移しました。下旬に発表された半導体大手エヌビディアの決算が予想を上回ったことで一段の上昇となりました。欧州株式市場は、経済が緩やかに回復期に向かうなか、月半ばにかけては企業決算への不安から横ばいに推移したものの、企業決算の内容に安心感が広がると上昇しました。月末にかけては、利益確定売りに押されやや下落しました。日本株式市場は、堅調な米国株式市場に連れて月を通じて上昇しました。円安を背景に、輸出関連企業の決算への期待が高まったことや、半導体関連企業がけん引し、日経平均株価は史上最高値を記録しました。

為替市場では、円安米ドル高となり、2024年2月29日の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝150円67銭(2024年1月31日：147円55銭)となりました。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：外国債券インデックスファンドVA

作成基準日： 2024年2月29日

ファンドの特色

- 運用方針
 - ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）※に採用されている国の国債等に分散投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行われない場合もあります。
 - ・ ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（外国債券インデックスファンドVA）とし、その資金をマザーファンド（外国債券マザーファンド）に投資して、実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。
- 投資対象等
 - ・ 日本を除く世界の主要国の公社債に投資する「外国債券マザーファンド」
- ベンチマーク
 - ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

信託財産（マザーファンド）の構成

● 資産構成比

外国債券	99.3%
うち現物	98.8%
うち先物	0.5%
コール・その他	1.2%

※対純資産総額比

- 組入銘柄数 851銘柄
- 修正デュレーション ファンド 6.46
ベンチマーク 6.58

組入上位10カ国（マザーファンド）

	発行国	比率※	ベンチマーク構成比
1	米国	47.24%	46.87%
2	中国	8.51%	8.83%
3	フランス	8.14%	8.10%
4	イタリア	7.35%	7.37%
5	ドイツ	6.29%	6.29%
6	英国	5.22%	5.17%
7	スペイン	4.87%	4.83%
8	カナダ	2.00%	2.02%
9	ベルギー	1.75%	1.77%
10	オランダ	1.45%	1.47%

※組入債券を100としたときの構成比です。

設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

ファンドの状況

● 基準価額等		前月末比
基準価額	21,036円	+259円
解約価額	21,036円	+259円
純資産総額	866百万円	+2百万円

(注)純資産総額は百万円未満四捨五入

● 資産構成

外国債券マザーファンドに100%投資

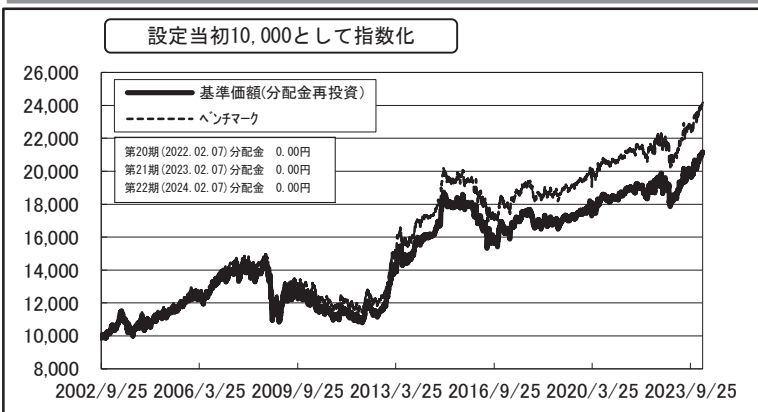
基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.25%	3.06%	4.81%	14.30%	15.86%	24.21%	33.71%	111.50%
ベンチマーク	1.24%	3.10%	5.53%	15.39%	17.55%	28.29%	42.41%	141.70%
超過収益率	0.00%	-0.05%	-0.71%	-1.10%	-1.68%	-4.08%	-8.70%	-30.20%

(注1)ベンチマークの騰落率は、ファンドの評価と基準を同一にするため、基準価額を算出する前営業日のFTSE世界国債インデックスにもとづき当社にて計算したものです。

(注2)ファンドの基準価額を算出する際の為替レートは投資信託協会所定のものを使用していますが、ベンチマークの為替レートは WM Company/Reuters Closing Spot Rates(対USDドル)を使用しています。

基準価額の推移



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。 設定来分配金合計 80円 (10,000口あたり、課税前)

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄	クーポン	償還日	比率※
1	米国国債	1.375%	2031/11/15	0.84%
2	米国国債	2.875%	2028/8/15	0.82%
3	米国国債	2.875%	2025/4/30	0.70%
4	米国国債	0.375%	2025/4/30	0.65%
5	中国国債	1.990%	2025/4/9	0.64%
6	米国国債	0.625%	2030/8/15	0.62%
7	米国国債	3.125%	2028/11/15	0.61%
8	米国国債	2.625%	2029/2/15	0.55%
9	米国国債	1.125%	2026/10/31	0.54%
10	米国国債	2.875%	2032/5/15	0.52%

※組入債券を100としたときの構成比です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ベアリング 外国債券 ファンド VA2 (適格機関投資家専用)

BARINGS

設定：ベアリングス・ジャパン株式会社

作成基準日：2024年02月29日

ファンドの特徴：

- 1.安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長を目指す。
2.FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、これを上回る運用成績を目指す。
3.マザーファンドを通じて日本を除く先進国の国債を中心に分散投資を行います。
4.円に対する為替ヘッジは原則として行いません。

《基準価額》

Table with columns for 2024/1/31 and 2024/2/29, showing 基準価額 (22,445円 and 22,656円) and 基準価額は信託報酬(年率0.748%(税込)、0.68%(税抜))控除後のものです。

《ポートフォリオ特性》

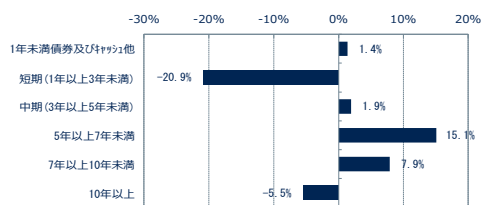
Table comparing 当投資信託 and ベンチマーク across 平均残存期間(年) and 修正デュレーション(年).

《組入通貨別配分比率》

Large table showing currency distribution for 米ドル, ユーロ, etc., with columns for 当投資信託, ベンチマーク, and 対比.

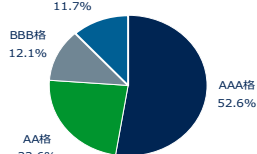
*日本円の部分には為替予約損益を含みます。

《対ベンチマーク残存年限分布比較》



《格付別分布》

*マザーファンドベース



※格付は有力格付機関の格付の内、最も高い格付を採用した場合の分布となります。

格付は当資料作成基準日現在の格付を使用。

当資料は、ベアリングス・ジャパン株式会社(金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第396号、一般社団法人日本投資顧問業協会会員、一般社団法人投資信託協会会員)以下、「当社」が、ベアリング外国債券ファンドVA2(適格機関投資家専用)の運用状況に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは動向に関する資料ではありません。

Date Compiled：2018年1月11日、東京 Ref No. I20181Q03

《当投資信託の騰落率》

設定日：2002年9月24日

Table showing performance metrics for 1ヶ月, 3ヶ月, 6ヶ月, 1年, 3年, 設定来.

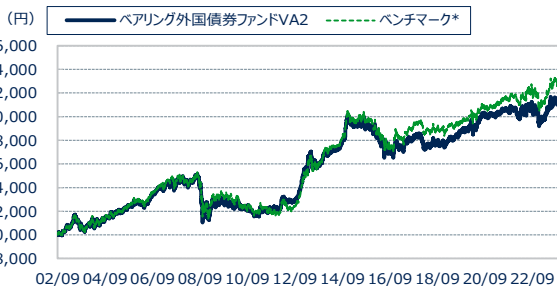
*ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本)の前日(土、日等を除く)のドルベースの数値をファンドで採用している為替レート(東京外国為替市場ドル円仲値)で円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせています。

《マザーファンドの当期末及び過去4四半期の純資産残高推移》

単位:百万円

Table showing 純資産総額 for 2023/03, 2023/06, 2023/09, 2023/12, 2024/02.

《設定来基準価額(税引前分配金込)とベンチマークの推移》



*ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として指数化して表示しています。

《組入上位10銘柄》

組入銘柄総数：62

*マザーファンドベース

Table listing top 10 holdings with columns for 銘柄, 通貨, クレジット(%), 償還日, 格付, 比率.

※格付はS&P/ Moody'sの格付となります。

市場動向

2月の債券市場は、月前半は、米雇用統計が上振れ、労働市場の堅調さが示されたほか、サービス価格の上昇が加速し、米金利は上昇しました。月後半は、米当局から早急な利下げ転換はリスクだと考えが示され、米金利は横ばいとなりました。

運用状況

デュレーションは、利下げ確り込みの剥落と金利上昇余地を慎重に見極めながら、月末時点でベンチマーク並みとなりました。債券市場配分ではイタリア、フランスの国債等から、スペイン、オランダの国債等へ入れ替え、月末時点の主なポジションは、メキシコ、豪州、ルウエー等をオーバーウェイト、米国、中国等をアンダーウェイトとしました。

今後の見通し

物価目標達成の軌道が視野に入るのに応じて追加利上げの必要性は薄れ、引き締め過ぎへの懸念から、利下げの可否の検討、中立的な金利水準の模索へと政策判断の焦点が移行すると予想します。国ごとに予想される政策変更の態様は異なり、グローバル債券投資の収益機会が存在します。

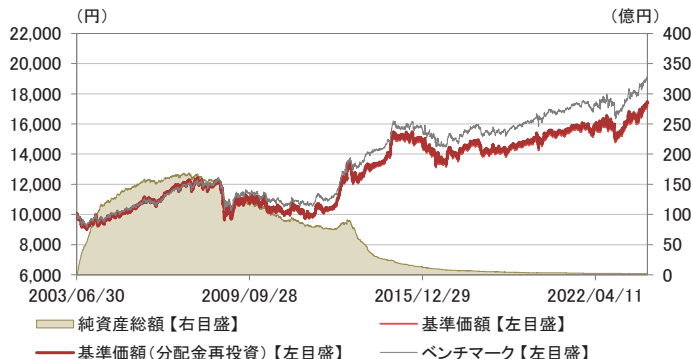
この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル・ソブリン・オープン VA2

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

基準日：2024年2月29日

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	3.2%	3.9%	12.6%	13.8%	74.2%
ベンチマーク	1.2%	2.8%	4.8%	13.3%	13.9%	91.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 102銘柄					
銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率	
1 アメリカ国債	米ドル	3.2500%	0.5年	4.2%	
2 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	8.7年	3.7%	
3 アメリカ国債	米ドル	3.0000%	0.3年	3.7%	
4 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	20.5年	3.6%	
5 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	29.5年	2.8%	
6 アメリカ国債	米ドル	3.5000%	9.0年	2.8%	
7 アメリカ国債	米ドル	5.0000%	1.5年	2.8%	
8 スペイン国債	ユーロ	3.1500%	9.2年	2.7%	
9 ドイツ国債	ユーロ	2.8000%	1.3年	2.7%	
10 第186回利付国債(20年)	日本円	1.5000%	19.6年	2.6%	

■運用担当者コメント

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、失業率が市場予想を下回るなど労働市場が堅調に推移していることやインフレ率が高止まりしていることなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、インフレ率が依然高止まりしていることやグローバルに金利が上昇した影響などから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、インフレ率が依然高止まりしていることやサービス業などが堅調に推移していることから、長期金利は上昇しました。為替市場では、主要国の通貨は円に対して上昇しました。米ドルは、堅調に推移する労働市場などにより米国の長期金利が上昇したことや利下げ期待が一部剥落したことなどから、円に対して上昇しました。ユーロは、ユーロ圏の長期金利が上昇したことや市場での円安の動きによる影響などから、円に対して上昇しました。英ポンドは、インフレ率が高止まりしていることや英国の長期金利が上昇したことなどから、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、これまでの利上げなどによる景気減速に備え長期債の保有比率を高めとします。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いスペインなどの債券を多く保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、米ドルなどの外貨を分散して保有することで安定的な運用を目指します。(運用主担当者: 樋口 達也)

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,229円
前月末比	+221円
純資産総額	2.06億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2024/02/19	0円
第20期	2023/02/17	0円
第19期	2022/02/17	0円
第18期	2021/02/17	0円
第17期	2020/02/17	0円
第16期	2019/02/18	0円
設定来累計		120円

■資産構成

	比率
債券	96.5%
内 現物	96.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.5%

■ポートフォリオ特性

	当月末	ベンチマーク
最終利回り	4.1%	3.3%
デュレーション	7.5	7.2
平均残存年数	9.9年	9.6年

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	43.1%
2 ユーロ	26.6%
3 日本円	9.1%
4 メキシコペソ	6.4%
その他	14.8%

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	29.5%
3~5年	5.1%
5~7年	9.9%
7~10年	22.9%
10年以上	32.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLIにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLIは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLIに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ(出所:Bloomberg)に基づき、設定日(2003年6月30日)の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンド名：バランスVA50

作成基準日：2024年2月29日

ファンドの特色

- ① 主として、日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドに投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ② 基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③ 上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④ 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤ 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

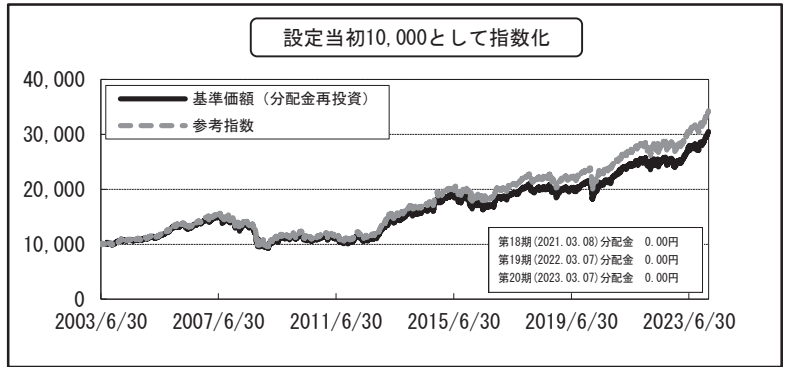
ファンド設定日：2003/06/30

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.86%	+7.21%	+8.73%	+21.06%	+32.58%	+204.97%
参考指数	+2.84%	+7.23%	+9.04%	+21.63%	+34.71%	+242.54%
差	+0.03%	-0.02%	-0.32%	-0.57%	-2.13%	-37.57%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)

設定来分配金合計 100円
(10,000口あたり、課税前)



※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	30,280円	+843円
解約価額	30,280円	+843円
純資産総額	3,862百万円	-3百万円

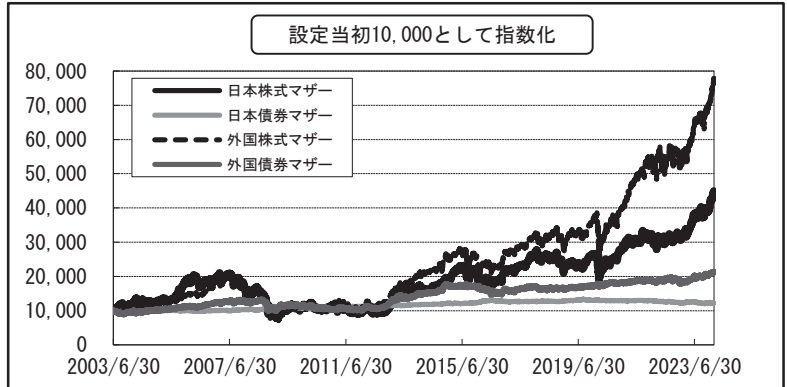
※純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	26.4%	25.0%	1.4%
日本債券マザー	23.2%	25.0%	-1.8%
外国株式マザー	26.1%	25.0%	1.1%
外国債券マザー	24.1%	25.0%	-0.9%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 投資信託純資産総額比

【ご参考】マザーファンドの推移



◇ 2月の市場動向

- 【日本株式】 国内株式市場は上昇しました。前半は、日銀がマイナス金利解除後も緩やかな金融環境を維持するとの見方から、国内株式市場は急伸しました。後半は、日銀の緩和継続姿勢や米ハイテク株の堅調な株価推移を背景に上昇基調を維持し、日経平均株価が過去最高値を更新するなど、国内株式市場は堅調に推移しました。
- 【日本債券】 国内債券市場では、10年国債利回りが0.710%に低下(価格は上昇)しました。利回りは月初に0.660%まで低下したものの、米長期金利が上昇に転じたことから、国内金利にも上昇圧力がかけられ、一時0.765%まで上昇しました。金利が上昇したところでは押し目買いがみられ、0.70%前後での推移が続きました。
- 【外国株式】 米国株式市場は上昇しました。半導体大手エヌビディアの決算が市場予想を大幅に上回り、生成AI市場の成長期待が一段と高まったことなどから、大型ハイテク株や半導体関連株を始めとした好業績銘柄を中心に上昇しました。欧州株式市場は上昇しました。好決算や積極的な株主還元策を公表した銘柄が市場をけん引しました。欧州の中央銀行が先行きは利下げに転じるとの期待も市場心理を支えました。
- 【外国債券】 米国10年国債利回りは上昇しました。雇用統計やCPI(消費者物価指数)が市場予想を上振れた結果、利下げ開始時期が後ろ倒しとなるとの見方が強まり、売り優勢となりました。ドイツ10年国債利回りは上昇しました。米国の金利上昇の波及とECB(欧州中央銀行)高官からの早期利下げに慎重な発言などが売り材料となり、利回りが上昇しました。

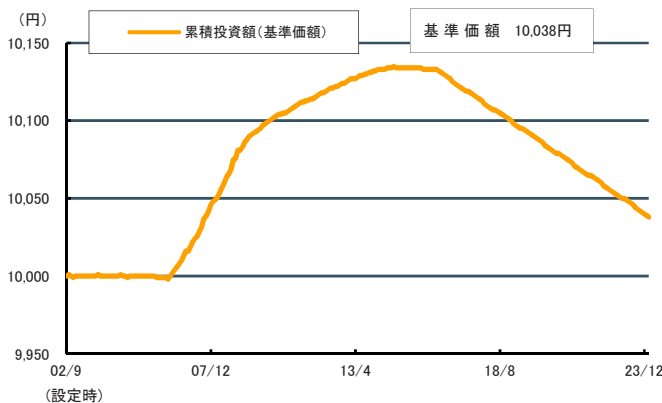
設定・運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント (<https://www.smtam.jp/>)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2024年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	65.6 億円	(2024年2月29日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.01%	-0.03%	-0.06%	-0.12%	-0.37%	0.38%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

資産別組入状況

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他	100.0%	

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>